

令和4年度香川県流域下水道事業会計補正予算実施計画

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
1	資本的収入		千円 712,400	千円 100,000	千円 812,400	千円
	1	企業債	168,000	24,000	192,000	
		1 企業債	168,000	24,000	192,000	建設改良費充当分の増による補正
	2	国庫補助金	350,500	50,000	400,500	
		1 国庫補助金	350,500	50,000	400,500	建設改良費充当分の増による補正
	3	建設負担金	181,903	25,000	206,903	
		1 建設負担金	181,903	25,000	206,903	建設改良費充当分の増による補正
	4	他会計補助金	11,997	1,000	12,997	
		1 他会計補助金	11,997	1,000	12,997	建設改良費充当分の増による補正

支 出

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
1	資本的支出		千円 957,145	千円 100,000	千円 1,057,145	千円
	1	建設改良費	712,400	100,000	812,400	
		1 管渠、ポンプ場及び 処理場建設改良費	712,400	100,000	812,400	認証額の決定に伴う補正

令和4年度香川県流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 14,497
	減価償却費	1,173,224
	退職給付引当金の増減額	2,327
	賞与引当金の増減額	80
	法定福利費引当金の増減額	27
	長期前受金戻入額	△ 949,257
	支払利息及び企業債取扱諸費	39,036
	未収金の増減額	120,826
	未払金の増減額	△ 210,132
	前受金の増減額	△ 23,396
	小計	138,238
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 39,036
	業務活動によるキャッシュ・フロー	99,202
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,266,540
	国庫補助金による収入	669,520
	一般会計からの補助金による収入	17,223
	市町からの建設負担金による収入	298,129
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 281,668

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等に充てるための企業債による収入	309,000
建設改良費等に充てるための企業債の償還による支出	△ 243,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>65,091</u>
資金増加額	△ 117,375
資金期首残高	<u>199,184</u>
資金期末残高	81,809

令和4年度香川県流域下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和5年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	8,202,151	
	ロ 建 物	3,991,871	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 477,264	3,514,607
	ハ 構 築 物	15,325,104	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,808,168	13,516,936
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,176,847	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,423,705	4,753,142
	ホ 車 両 運 搬 具	77	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	0	77
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	13,870	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 9,113	4,757
	ト 建 設 仮 勘 定	296,016	
	有 形 固 定 資 産 合 計		30,287,686
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 地 上 権	719	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア	19,681	
	無 形 固 定 資 産 合 計		20,400
	固 定 資 産 合 計		30,308,086
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	81,809	
(2)	未 収 金	6,323	

流動資産合計  
資産合計

88,132  
30,396,218

負債の部

3 固定負債  
 (1) 企業債  
 イ 建設改良費等に充てるための企業債  
 企業債合計  
 (2) 引当金  
 イ 退職給付引当金  
 引当金合計  
 固定負債合計  
 4 流動負債  
 (1) 企業債  
 イ 建設改良費等に充てるための企業債  
 企業債合計  
 (2) 引当金  
 イ 賞与引当金  
 ロ 法定福利費引当金  
 引当金合計  
 (3) その他流動負債  
 流動負債合計  
 5 繰延収益  
 (1) 長期前受金  
 長期前受金収益累計額  
 繰延収益合計  
 負債合計

2,865,882

2,865,882

7,809

7,809

2,873,691

231,461

231,461

2,371

399

2,770

1,000

235,231

20,798,606

△ 3,034,354

17,764,252

20,873,174

資 本 の 部

6	資	本	金				2,971,788						
7	剰	余	金										
(1)	資	本	剰	余	金								
	イ	国	庫	補	助	金	4,285,040						
	ロ	建	設	負	担	金	1,745,508						
	ハ	他	会	計	補	助	金	267,321					
	ニ	受	贈	財	産	評	価	額	249,884				
		資	本	剰	余	金	合	計	6,547,753				
(2)	利	益	剰	余	金								
	イ	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	3,503
		利	益	剰	余	金	合	計	3,503				
	剰	余	金	合	計			6,551,256					
	資	本	合	計				9,523,044					
	負	債	資	本	合	計		30,396,218					

令和3年度香川県流域下水道事業会計損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	維持管理負担金	672,097		
(2)	受託工事収益	283		
(3)	その他営業収益	412	672,792	
2	営業費用			
(1)	管渠、ポンプ場及び処理場費	667,016		
(2)	総係費	7,230		
(3)	減価償却費	1,248,184		
(4)	資産減耗費	106,063	2,028,493	
	営業損失			1,355,701
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	311,707		
(2)	長期前受金戻入	1,095,636		
(3)	雑収益	1	1,407,344	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	43,306		
(2)	雑損失	8,791	52,097	1,355,247
	経常損失			454
	当年度純損失			454
	前年度繰越利益剰余金			18,454
	当年度未処分利益剰余金			18,000

令和3年度香川県流域下水道事業会計貸借対照表  
(令和4年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	8,202,151	
	ロ 建 物	3,728,376	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 318,581	3,409,795
	ハ 構 築 物	15,160,236	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,201,072	13,959,164
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,172,296	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,027,197	4,145,099
	ホ 車 両 運 搬 具	77	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	0	77
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	13,111	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 8,016	5,095
	ト 建 設 仮 勘 定		463,149
	有 形 固 定 資 産 合 計		30,184,530
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 地 上 権	719	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア	29,521	
	無 形 固 定 資 産 合 計		30,240
	固 定 資 産 合 計		30,214,770
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		199,184
(2)	未 収 金		127,149

流動資産合計  
 資産合計

326,333

30,541,103

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等に充てるための企業債

2,747,344

企業債合計

2,747,344

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

5,482

引当金合計

5,482

固定負債合計

2,752,826

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等に充てるための企業債

284,908

企業債合計

284,908

(2) 未払金

210,132

(3) 前受金

23,396

(4) 引当金

イ 賞与引当金

2,291

ロ 法定福利費引当金

372

引当金合計

2,663

(5) その他流動負債

1,000

流動負債合計

522,099

5 繰延収益

(1) 長期前受金

19,813,734

長期前受金収益化累計額

△ 2,085,097

繰 延 収 益 合 計  
負 債 合 計

17,728,637

21,003,562

資 本 の 部

6 資 本 金  
7 剰 余 金  
(1) 資 本 剰 余 金  
イ 国 庫 補 助 金  
ロ 建 設 負 担 金  
ハ 他 会 計 補 助 金  
ニ 受 贈 財 産 評 価 額  
資 本 剰 余 金 合 計  
(2) 利 益 剰 余 金  
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金  
利 益 剰 余 金 合 計  
剰 余 金 合 計  
資 本 合 計  
負 債 資 本 合 計

2,971,788

4,285,040

1,745,508

267,321

249,884

6,547,753

18,000

18,000

6,565,753

9,537,541

30,541,103

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	40～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	6～7年
工具、器具及び備品	2～15年

##### (2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、特定収入をもって賄われた収益的支出に係る控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。また特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等は、特定収入と相殺している。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

### III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,028,641千円である。

### IV セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

香川県流域下水道事業会計は、「大東川処理区」及び「金倉川処理区」の2処理区を運営しており、各処理区で運営方針を決定していることから、これらの処理区を報告セグメントとしている。

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

本年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位 千円)

区 分	大東川処理区	金倉川処理区	合計
営業収益	424,663	270,400	695,063
営業費用	1,161,652	724,914	1,886,566
営業損益	△ 736,989	△ 454,514	△ 1,191,503
経常損益	8,353	△ 22,850	△ 14,497
セグメント資産	14,824,520	15,571,698	30,396,218
セグメント負債	12,164,349	8,708,825	20,873,174
その他の項目			
一般会計補助金	183,232	104,463	287,695
減価償却費	739,225	433,999	1,173,224
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	649,782	616,758	1,266,540

### V 減損損失

該当事項なし

### VI リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

### VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他の注記

賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として4,748,000円を支給するため、賞与引当金2,291,000円を使用する。

法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,197,000円を支出するため、法定福利費引当金372,000円を使用する。